

〔8款〕自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
自動車取得 税 交 付 金	60,001,000	67,759,000	7,758,000 12.9%	51,566,000	16,193,000 31.4%

予算現額60,001,000円に対して、収入済額67,759,000円で、収入済額は予算現額に対して、7,758,000円(12.9%)の増加である。また、前年度と比較すると16,193,000円(31.4%)増加している。

〔9款〕地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地 方 特 例 交 付 金	39,035,000	39,035,000	0 0.0%	39,282,000	△247,000 △0.6%

予算現額39,035,000円に対して、収入済額39,035,000円で、収入済額は予算現額と同額である。また、前年度と比較すると247,000円(0.6%)減少している。

〔10款〕地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方交付税	1,212,122,000	1,255,083,000	42,961,000 3.5%	1,330,459,000	△75,376,000 △5.7%

予算現額1,212,122,000円に対して、収入済額1,255,083,000円で、収入済額は予算現額に対して、42,961,000円(3.5%)の増加である。また、前年度と比較すると75,376,000円(5.7%)減少している。

〔11款〕交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,700,000	6,555,000	△145,000 △2.2%	6,910,000	△355,000 △5.1%

予算現額6,700,000円に対して、収入済額6,555,000円で、収入済額は予算現額に対して、145,000円(2.2%)の減少である。また、前年度と比較すると355,000円(5.1%)減少している。

〔12款〕 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
負 担 金	307,550,000	286,182,803	△21,367,197 △6.9%	296,677,254	△10,494,451 △3.5%

予算現額307,550,000円に対して、収入済額286,182,803円で、収入済額は予算現額に対して、21,367,197円(6.9%)の減少である。また、前年度と比較すると10,494,451円(3.5%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
社 会 福 祉 費 負 担 金	1,723,718	0	1,723,718	0.0%
児 童 福 祉 費 負 担 金	28,515,700	280,006,200	8,509,500	97.0%
合 計			10,233,218	

収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金については、老人ホーム入所措置費負担金の過年度分1,723,718円(36件)である。また、児童福祉費負担金については、保育所入所児童保護者負担金の現年度分2,129,250円(126件)、過年度分4,841,750円(317件)、学童保育室保護者負担金の現年度分631,000円(88件)、過年度分907,500円(98件)である。

〔13款〕 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
使 用 料	107,220,000	118,075,182	10,855,182 10.1%	106,575,643	11,499,539 10.8%
手 数 料	129,519,000	117,531,480	△ 11,987,520 △ 9.3%	121,016,048	△ 3,484,568 △ 2.9%
合 計	236,739,000	235,606,662	△ 1,132,338 △ 0.5%	227,591,691	8,014,971 3.5%

予算現額236,739,000円に対して、収入済額235,606,662円で、収入済額は予算現額に対して1,132,338円(0.5%)の減少である。また、前年度と比較すると8,014,971円(3.5%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
住 宅 使 用 料	13,050,881	12,074,581	976,300	92.5%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分760,200円(63件)と過年度分216,100円(25件)である。

〔14款〕国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
国庫負担金	2,165,331,000	2,074,167,186	△ 91,163,814 △ 4.2%	2,050,388,400	23,778,786 1.2%
国庫補助金	393,970,000	428,040,035	34,070,035 8.6%	495,964,317	△ 67,924,282 △ 13.7%
委 託 金	11,643,000	13,309,010	1,666,010 14.3%	13,367,840	△ 58,830 △ 0.4%
合 計	2,570,944,000	2,515,516,231	△ 55,427,769 △ 2.2%	2,559,720,557	△ 44,204,326 △ 1.7%

予算現額2,570,944,000円に対して、収入済額2,515,516,231円で、収入済額は予算現額に対して、55,427,769円(2.2%)の減少である。また、前年度と比較すると44,204,326円(1.7%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	29,764,000	0	29,764,000	0.0%
合 計			29,764,000	

収入未済額の内訳は、災害復旧費国庫負担金の災害復旧工事費負担金29,764,000円である。

〔15款〕 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
県 負 担 金	683,309,000	674,086,453	△ 9,222,547 △ 1.3%	646,935,046	27,151,407 4.2%
県 補 助 金	320,695,000	285,996,445	△ 34,698,555 △ 10.8%	292,974,887	△ 6,978,442 △ 2.4%
委 託 金	106,614,000	111,608,276	4,994,276 4.7%	114,860,703	△ 3,252,427 △ 2.8%
合 計	1,110,618,000	1,071,691,174	△ 38,926,826 △ 3.5%	1,054,770,636	16,920,538 1.6%

予算現額1,110,618,000円に対して、収入済額1,071,691,174円で、収入済額は予算現額に対して、38,926,826円(3.5%)の減少である。また、前年度と比較すると16,920,538円(1.6%)増加している。

〔16款〕 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
財 産 運 用 収 入	6,004,000	4,532,220	△1,471,780 △24.5%	5,286,130	△753,910 △14.3%
財 産 売 払 収 入	10,002,000	6,630,000	△3,372,000 △33.7%	32,630,880	△26,000,880 △79.7%
合 計	16,006,000	11,162,220	△4,843,780 △30.3%	37,917,010	△26,754,790 △70.6%

予算現額16,006,000円に対して、収入済額11,162,220円で、収入済額は予算現額に対して、4,843,780円(30.3%)の減少である。また、前年度と比較すると26,754,790円(70.6%)減少している。

〔17款〕 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
寄 附 金	172,343,000	167,786,172	△ 4,556,828 △ 2.6%	107,404,313	60,381,859 56.2%

予算現額172,343,000円に対して、収入済額167,786,172円で、収入済額は予算現額に対して、4,556,828円(2.6%)の減少である。また、前年度と比較すると60,381,859円(56.2%)増加している。

〔18款〕繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
特別会計 繰入金	124,791,000	124,790,126	△874 △0.0%	168,181,336	△3,391,210 △25.8%
基金繰入金	929,609,000	778,045,322	△151,563,678 △16.3%	744,973,833	33,071,489 4.4%
合 計	1,054,400,000	902,835,448	△151,564,552 △14.4%	913,155,169	△10,319,721 △1.1%

予算現額1,054,400,000円に対して、収入済額902,835,448円で、収入済額は予算現額に対して、151,564,552円(14.4%)の減少である。また、前年度と比較すると10,319,721円(1.1%)減少している。

〔19款〕繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
繰越金	935,458,000	935,458,079	79 0.0%	1,039,445,010	△103,986,931 △10.0%

予算現額935,458,000円に対して、収入済額935,458,079円で、収入済額は予算現額に対して、79円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると103,986,931円(10.0%)減少している。

〔20款〕 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
延滞金、加算金及び過料	11,000,000	7,845,116	△3,154,884 △28.7%	15,102,417	△7,257,301 △48.1%
市預金利子	31,000	25,332	△5,668 △18.3%	33,854	△8,522 △25.2%
貸付金 元利収入	18,093,000	18,092,000	△1,000 △0.0%	18,092,000	0 0.0%
受託事業 収入	16,737,000	15,980,126	△756,874 △4.5%	13,603,750	2,376,376 17.5%
雑 入	155,396,000	183,558,288	28,162,288 18.1%	224,257,496	△40,699,208 △18.1%
合 計	201,257,000	225,500,862	24,243,862 12.0%	271,089,517	△45,588,655 △16.8%

予算現額201,257,000円に対して、収入済額225,500,862円で、収入済額は予算現額に対して、24,243,862円(12.0%)の増加である。前年度と比較すると45,588,655円(16.8%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
雑 入	243,273,782	183,558,288	57,457,626	75.5%

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金56,028,269円、重度心身障がい者医療費返還金183,356円、老人保健第三者納付金565,000円、高麗川駅西口土地区画整理徴収清算金681,001円である。

〔21 款〕 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
市 債	1,564,162,000	1,307,462,000	△256,700,000 △16.4%	1,566,173,000	△258,711,000 △16.5%

予算現額1,564,162,000円に対して、収入済額は1,307,462,000円であり、収入済額は予算現額に対して、256,700,000円(16.4%)の減少である。

また、前年度と比較すると258,711,000円(16.5%)減少している。

市債の内訳は総務管理債21,400,000円、児童福祉債46,200,000円、道路橋りょう債453,200,000円、住宅債20,600,000円、中学校債20,100,000円、臨時財政対策債723,462,000円、平成28年度からの繰越明許分である保健衛生債22,500,000円である。

このほか、平成30年度への繰越明許分である公共土木災害復旧債14,800,000円がある。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
議 会 費	181,467,000	179,192,989 98.7%	2,274,011	177,710,344	1,482,645 0.8%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額181,467,000円に対して、支出済額は179,192,989円である。また、前年度と比較すると1,482,645円(0.8%)増加している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
総務管理費	2,594,887,000	2,519,953,555 97.1%	74,933,445	2,281,309,330	238,644,225 10.5%
徴 税 費	301,531,000	291,243,044 96.6%	10,287,956	314,367,016	△23,123,972 △7.4%
戸籍住民基本台帳費	118,425,000	111,123,871 93.8%	1,687,129	112,900,226	△1,776,355 △1.6%
選 挙 費	33,788,000	31,502,834 93.2%	2,285,166	43,562,832	△12,059,998 △27.7%
統計調査費	2,010,000	1,648,118 82.0%	361,882	2,750,893	△1,102,775 △40.1%
監査委員費	7,764,000	7,725,137 99.5%	38,863	9,238,337	△1,513,200 △16.4%
合 計	3,058,405,000	2,963,196,559 96.9%	89,594,441	2,764,128,634	199,067,925 7.2%

予算現額3,058,405,000円に対して、支出済額は2,963,196,559円であり、前年度と比較すると、199,067,925円(7.2%)増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費ではまちづくり寄附金事務(一般管理費)239,771,088円、公共施設整備基金管理運用事務(財産管理費)300,304,753円、庁舎等維持管理事業(財産管理費)114,318,834円、ICT管理運営事務(電子計算費)130,914,002円である。

翌年度繰越額が5,614,000円(戸籍住民基本台帳費)ある。

〔3款〕民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
社会福祉費	3,687,461,000	3,512,106,830 95.2%	175,354,170	3,566,215,316	△54,108,486 △1.5%
児童福祉費	3,073,175,000	2,923,973,721 95.1%	149,201,279	2,664,158,832	259,814,889 9.8%
生活保護費	989,716,000	945,092,395 95.5%	44,623,605	916,016,047	29,076,348 3.2%
災害救助費	106,000	100,000 94.3%	6,000	300,000	△200,000 △66.7%
合 計	7,750,458,000	7,381,272,946 95.2%	369,185,054	7,146,690,195	234,582,751 3.3%

予算現額7,750,458,000円に対して、支出済額は7,381,272,946円であり、前年度と比較すると234,582,751円(3.3%)増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では障がい福祉サービス等給付事業(障害者福祉費)910,866,193円、重度心身障がい者医療費助成事業(障害者福祉費)126,729,082円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務(老人福祉費)433,795,829円、児童福祉費では子ども医療費支給事業(児童福祉総務費)151,467,936円、児童手当支給事業(児童措置費)876,860,000円、民間保育園等児童保育委託事業(児童措置費)600,064,260円、民間保育園等特別保育支援事業(児童措置費)199,433,400円、児童扶養手当支給事業(児童措置費)195,750,640円、学童保育室維持管理事業(児童福祉施設費)267,893,925円、公立保育所保育運営事業(児童福祉施設費)150,234,729円、生活保護費では低所得者自立支援事業(扶助費)883,313,246円である。

〔4款〕衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
保健衛生費	599,146,000	531,073,861 88.6%	68,072,139	563,708,720	△32,634,859 △5.8%
清 掃 費	994,990,000	947,754,907 95.3%	47,235,093	976,371,202	△28,616,295 △2.9%
合 計	1,594,136,000	1,478,828,768 92.8%	115,307,232	1,540,079,922	△61,251,154 △4.0%

予算現額1,594,136,000円に対して、支出済額は1,478,828,768円である。また、前年度と比較すると61,251,154円(4.0%)減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では予防接種事業（予防費）119,673,801円、生活排水対策事業（清流対策費）113,853,896円、清掃費では一般廃棄物収集運搬処理事業（塵芥処理費）804,079,063円である。

〔5款〕労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
労 働 費	546,000	451,738 82.7%	94,262	500,500	△48,762 △9.7%

予算現額546,000円に対して、支出済額は451,738円である。また、前年度と比較すると48,762円（9.7%）減少している。

支出済額の主なものは、就労支援事業（労働諸費）342,000円である。

〔6款〕農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
農 業 費	92,637,000	90,015,486 97.2%	2,621,514	83,454,441	6,561,045 7.9%
林 業 費	2,522,000	2,502,663 99.2%	19,337	3,002,348	△499,685 △16.6%
合 計	95,159,000	92,518,149 97.2%	2,640,851	86,456,789	6,061,360 7.0%

予算現額95,159,000円に対して、支出済額は92,518,149円である。また、前年度と比較すると6,061,360円（7.0%）増加している。

支出済額の主なものは、農業費では土地改良事務（農地費）12,791,143円である。

〔7款〕商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
商 工 費	247,789,000	242,444,678 97.8%	5,344,322	225,385,864	17,058,814 7.6%

予算現額247,789,000円に対して、支出済額は242,444,678円である。また、前年度と比較すると17,058,814円（7.6%）増加している。

支出済額の主なものは、巾着田維持管理事業（観光費）110,865,241円である。

〔8款〕土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
土木管理費	217,422,000	209,654,891 96.4%	7,767,109	212,004,821	△2,349,930 △1.1%
道 路 橋りょう費	1,117,118,000	897,399,538 80.3%	67,616,462	894,454,062	2,945,476 0.3%
河 川 費	10,241,000	10,185,680 99.5%	55,320	26,633,040	△16,447,360 △61.8%
都市計画費	522,863,000	473,459,258 90.6%	19,403,742	432,103,025	41,356,233 9.6%
住 宅 費	79,898,000	71,088,023 89.0%	8,809,977	5,496,176	65,591,847 1,193.4%
合 計	1,947,542,000	1,661,787,390 85.3%	103,652,610	1,570,691,124	91,096,266 5.8%

予算現額1,947,542,000円に対して、支出済額は1,661,787,390円であり、前年度と比較すると91,096,266円(5.8%)増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費では道路等維持・補修事業(道路維持費)247,769,813円、幹線道路等舗装補修事業(道路維持費)398,467,080円、幹線市道整備事業(道路新設改良費)130,624,037円である。

翌年度繰越額が152,102,000円(道路橋りょう費)及び30,000,000円(都市計画費)ある。

〔9款〕消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
消 防 費	846,805,000	842,496,019 99.5%	4,308,981	857,591,094	△15,095,075 △1.8%

埼玉西部消防組合への負担金や消防団に関する経費が主なものであり、予算現額846,805,000円に対して、支出済額は842,496,019円であり、前年度と比較すると15,095,075円(1.8%)減少している。

〔10 款〕 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
教育総務費	465,530,000	443,590,890 95.3%	21,939,110	431,180,068	12,410,822 2.9%
小学校費	176,648,000	163,097,564 92.3%	13,550,436	147,919,585	15,177,979 10.3%
中学校費	195,048,000	171,300,264 87.8%	23,747,736	345,248,003	△173,947,739 △50.4%
幼稚園費	106,687,000	88,663,300 83.1%	18,023,700	98,775,400	△10,112,100 △10.2%
社会教育費	371,184,000	355,317,952 95.7%	15,866,048	557,512,027	△202,194,075 △36.3%
保健体育費	267,842,000	257,849,089 96.3%	9,992,911	429,548,533	△171,699,444 △40.0%
合 計	1,582,939,000	1,479,819,059 93.5%	103,119,941	2,010,183,616	△530,364,557 △26.4%

予算現額 1,582,939,000円に対して、支出済額は 1,479,819,059円であり、前年度と比較すると 530,364,557円（26.4%）減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育の情報化事業（事務局費）52,909,260円、小学校費では小学校維持管理事業（学校管理費）98,909,836円、中学校費では中学校維持管理事業（学校管理費）98,547,288円、幼稚園費では私立幼稚園就園支援事業 88,663,300円、社会教育費では公民館維持管理事業（教育総務課）（公民館費）36,503,354円、図書館運営事務（図書館費）83,189,309円、保健体育費では学校給食事業（学校給食費）92,219,954円である。

〔11 款〕 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公共土木 施設災害 復旧費	118,736,000	11,556,000 9.7%	0	0	11,556,000 皆増

予算現額 118,736,000円に対して、支出済額は 11,556,000円である。

支出の内容は平成 29 年 10 月 22 日の台風被害に係る災害復旧事業（道路橋りょう災害復旧費）である。

翌年度繰越額が 107,180,000円（公共土木施設災害復旧費）ある。

〔12款〕公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 債 費	1,203,071,000	1,182,378,644 98.3%	20,692,356	1,148,587,803	33,790,841 2.9%

予算現額1,203,071,000円に対して、支出済額は1,182,378,644円であり、前年度と比較すると33,790,841円(2.9%)増加している。

支出済額の内訳は、市債元金償還事務(元金)1,093,409,759円、市債利子支払事務(利子)88,968,885円である。

〔13款〕諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 営 企 業 費	268,032,000	218,140,000 81.4%	49,892,000	309,833,000	△91,693,000 △29.6%

予算現額268,032,000円に対して、支出済額は218,140,000円であり、前年度と比較すると91,693,000円(29.6%)減少している。

支出済額の内容は、下水道事業会計助成事務(公営企業費)218,140,000円である。

〔14款〕予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予 算 現 額	前年度充用額	増 減 額 ・ 率
予 備 費	40,000,000	0	20,767,000 51.9%	19,233,000	21,518,000	△751,000 △3.5%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。